



首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第13回） 議事要旨

1. 検討会の概要

日時：令和7年3月27日（木） 9：00～11：00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：増田主査、家田主査代理、大原委員、河村委員、栗岡委員（代理）、近藤委員、指田委員、佐藤（主）委員、大門委員、田村委員、長谷川委員、平田委員、廣井委員、矢入委員、山中委員（代理）

2. 議事要旨

事務局から、「前回（第12回）ワーキンググループにおける意見等について」、「首都直下地震の被害想定等について」及び「ワーキンググループ報告書取りまとめに向けて」について、資料に基づいて説明を行い、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 算出する被害額は国民に事態の重大さを伝え、各主体のアクションや政治的モメンタムなどを引き出すためのメッセージの糧となるものであり、被害量の推計自体を目的にはならない。また、首都機能の東京一極集中が首都直下地震の被害を大きくし、対策が難航する一因になっていることは、本ワーキンググループでメッセージとして打ち出すべきである。
- アナログ回線は既に廃止されているので、被害想定を書きぶりを注意して欲しい。
- 算出する被害額については、その数値の確からしさやその数値が最小値なのか、最大値なのか、平均値なのかということも含めて記述して欲しい。
- 財政再建や中央銀行の正常化が進まない段階で首都直下地震のような大災害が発生した場合に、復興資金・復旧資金の調達が困難になるだけでなく、通常の財政活動・財政運営にも大きな影響が生じる事態になりかねないということを報告書に盛り込んでどうか。
- 指定公共機関となっている流通小売各社への緊急通行車両標章の交付について、現在の制度では1台ごとに管轄の警察署の窓口で申請する必要があり、煩雑な手続となっている。当該制度の規制緩和についても防災・減災対策として打ち出して欲しい。
- BCPについては、サプライチェーンの強靱性確保や地域間連携・企業間連携といった、より具体的な策定のあり方まで含めて書いて欲しい。また、BCPの実効性確保に向けた訓練の必要性についても記載して欲しい。

- 液状化や火災の延焼等の被害が想定される地域においては、発災前に住民の理解を得て、安全な場所への居住の移転等を促す政策が必要と考えられるため、立地適正化についても防災・減災対策として打ち出して欲しい。
- 企業の本社機能の分散化や移転についても防災・減災対策として打ち出して欲しい。
- 被害想定は産業構成、高齢化率、物価水準等の地域の経済的特徴を踏まえた書きぶりにして欲しい。
- 東京都に立地する企業の過半は中小企業であるが、中小企業は代替拠点の確保が難しく、事業所が被災すると業務再開が困難になることが想定されるので、このことも被害想定で触れて欲しい。また、そういった中小企業の中には医療や福祉、教育といった被災者支援を支える産業も入っていることも勘案して欲しい。
- 復興需要が期待できない可能性がある。その場合、試算した経済被害の10倍、20倍の被害が長期的に日本経済にもたらされると思われるため、被害想定は長期間で見るべきだろう。
- 命の助かる72時間において、救急救命の協力のために経済活動の自粛が求められること、そしてそれに伴い中枢機能や生産活動が影響を受けることは被害様相に盛り込む必要がある。また、この被害は中枢機能の非被災地への代替や企業のBCP作成の推進によって軽減できるため、企業のBCP作成を促進するためにも、この対策を防災・減災対策として記載して欲しい。
- 発災後72時間は救急救命の協力のために移動が抑制される。移動してはいけないことを示すために、移動が抑制される対象となる総人数も記載して欲しい。
- 発災後は緊急輸送物資の運搬のために、中小企業や小売業だけでなく、製造業等を営む大企業も含めて利用しているトラックが使われることになり、物流機能が低下する。このことはBCPをつくる上で必要な情報であるため、盛り込んで欲しい。
- 消防法などの規制のため非常用発電機は48時間程度分の燃料タンクの容量しかないが、発災後のタンクローリーの配送等は非常に困難であり、非常用発電機への燃料補充はできないと想定される。東日本大震災以降、非常用発電機を確保している企業等は非常に増えていて、「非常用発電機があるから大丈夫」と考えている企業は多いが、「非常用発電機を持っていても、燃料補充ができないため燃料タンク容量分の燃料を使い切れば発電できなくなる」ということをメッセージとして出して欲しい。
- 共働き世帯の被災対応・避難所対応、教育・介護、4日目以降の飲食料不足への対応等により、労働力を確保することが困難になると想定されることを記載して欲しい。
- 首都圏の中小規模のビルはアスベストを使用している建物が多く残っているため、発災後のがれき処理が問題化すると想定される。生産活動の再開が遅れば海外への生産拠点の移設が顕著となることと併せて盛り込んで欲しい。
- 首都直下地震が発生し、国家財政が悪化すれば、国債の格付が低下するとともに企業の社債の格付も低下し、企業が資金調達できなくなるおそれがあることを記載して欲しい。また、国家財政悪化が復興需要の制限に繋がることについても触れて欲しい。

- 現在は企業活動がグローバルに行われているため、発災後に日本企業に対する悪質なデマが世界中で広まれば、日本企業の格付の低下や取引の減少につながるおそれがあることを記載して欲しい。
- 被害想定の方速条件について、風力が最大のシナリオではどういった事態が想定されるのか、定性的な記述で構わないので示して欲しい。
- サプライチェーン寸断係数については、検討の余地があるのではないか。
- 被害想定項目と被害想定手法が一致するように記載を見直してはどうか。
- 被災直後から数か月後は、工事価格の高騰や建設材料の高騰など、建設市場に大きな影響があることを記載したほうがよい。
- 疎開先のホテルが満室になり、混乱が発生するといった、疎開者の移動に伴う影響についても記載して欲しい。
- 食料の需要量について、今後各自治体の備蓄量を見直す際に、各自治体の備蓄量は自治体ごとに想定する必要があるのか、それとも内閣府から数式が示されるのか、教えて欲しい。
- 報告書について、これだけの被害がある、これだけの影響があるということを何らかの形で英語で発信すべきではないか。
- 自治体の HP では災害関連情報を「防災」の項目から発信されていると思うが、AI 翻訳で防災と訳すと Disaster prevention という予防的な意味合いの言葉になるため、外国人が災害発生時の情報の入手に苦勞することになると思われる。この点について、今後何らかの形で自治体に対する注意喚起を行って欲しい。
- 被害様相において、「ここは大丈夫だ」という記載と「ここではこういう被害が発生する」という記載が混ざって書かれているので、それぞれの内容について段落を分けて整理するとともに、大丈夫なことは大丈夫だと言い切り、今後も注意・努力が必要な内容についてはそのことをはっきりと書くこととよい。
- 発災後の疎開について、良い意味で疎開を記載している箇所と悪い意味で疎開を記載している箇所がある。疎開をどういう意味合いで取り上げるのかについてしっかりと議論をした上で、決まった方針をメッセージとして出すべきである。
- 「都心南部直下地震」と「大正関東地震タイプの地震」の違いを明確に記述した方がよい。一番の違いは揺れる面積である。そして、都心南部直下地震については、M7程度の地震であっても曝露量が甚大であることから大きな被害が発生するが、国の中枢機能は発災後も何とか頑張って維持できるということをメッセージとして出して欲しい。
- 人の命を救うためには企業活動が制限されなければならない、それに伴い経済被害も発生するというメッセージを出すことは非常に重要である。
- 火災被害について、算出された被害量と 10 年前に示された被害量との違いは計算上の出火率が変わった影響が大きいと思われるが、想定手法の変更に伴う影響も大きく、またそもそも出火率は振れ幅がある数字なので、社会が安全になったというメッセージを過度に出さないようにして欲しい。

- これまで3回に分けて人的・物的被害と施設等被害、経済被害について議論してきたが、現象としては全て繋がっているため、事前防災の取組により経済被害が軽減すること、また、全体を一気通貫した上で、ボトルネックの部分について「この対策が重要だ」ということをメッセージとして出して欲しい。個人的には経済被害のボトルネックは、停電、産業施設の耐震化、水だと考えている。
- 地盤の弱い地域や沿岸部に特化した被害様相は、揺れが強い地域でも当てはまる記載なので、表現を修正して欲しい。
- 大規模商業施設では、利用客の避難誘導や一時避難場所としての受入れのために従業員の就業が困難になる事態が想定されるので、追記して欲しい。
- 教育機関が被災することにより、学生の疎開や大学の長期休講・移転等が行われることが想定されるので、追記して欲しい。
- 「都心南部直下地震」と「大正関東地震タイプの地震」の差異等を伝えるため、具体的な震度分布等のイメージを参考資料として付けてはどうか。
- 「首都中枢機能の分散」については未だ具体的な中身が定まっていない取組なので、首都直下地震対策としてこの施策を盛り込むことは適切ではない。
- 災害関連死者数は非常に影響の大きなデータであるが、参考となる過去の地震の事例が少ない等の理由から、他に示される想定とは精度が異なると考えられる。このことを併せて記載すべきではないか。
- ライフラインの被害想定は、企業や自治体等の対策立案に資するため、より複数の経過時間における被害量を示して欲しい。
- 発災後の海外からの資金調達について、容易に資金調達できると読める表現にすべきではない。海外から資金調達すること自体が難しい可能性もあるので、報告書の表現を見直して欲しい。
- 資金流出や財政運営全般が厳しくなることについて報告書の中で触れて欲しい。また、財政再建や日銀のバランス・シートの正常化の必要性についても、メッセージとして出して欲しい。